

部局名	総務企画部	所属名	広報広聴課	所属長名	小名木 伸雄	電 話	483-1151 内線2510
-----	-------	-----	-------	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3032		事務事業名称	映像事業					短縮コード	経常	3032	臨時	3033
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市行政組織規則第6条別表第2							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
CATV広報（やちよN A V I の番組制作）は平成6年4月、八千代市ケーブルテレビが開局されたのを契機に始めた。市ホームページは平成9年8月に情報化推進を進めるために開設され、平成19年4月から情報管理課へ移管された。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	06	計画推進のために					
インターネットの普及に伴い、紙媒体以外のメディアによる情報発信が可能となった。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
						中 項 目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進					
						小項目（施策）	01	透明性の高い市政の推進					
						細 項 目	03	広報活動の充実					
実施計画の計画事業													
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	お年寄りや障害者を含め市民誰をも対象とする							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 各種メディアを活用して市政全般のこと、市内のできごとなど市民に情報を提供するためにCATV広報やインターネットによる広報などを行った。 新たに17年度から市内にあるイオン八千代緑が丘ショッピングセンター内のモールビジョンで市内で開催する行事などの情報提供を開始した。							
	※平成19年度に計画していること： ホームページでは、市の収入とするためバナー広告を導入するため準備をする。 高齢者や障害者誰もが利用しやすいホームページとするためリニューアルを検討する。 ただし、情報管理課へ事務が移管となった。							
意図 （何を狙っているのか）	市政情報を提供し、市政への理解を深めてもらう。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	あらゆる分野で情報化が進む中、ケーブルテレビ、インターネットなどさまざまな媒体を利用して情報提供に努めることで市への関心を深めてもらう。							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	世帯数	世帯	74,286	75,000	75,674	78,400	
	指標2	インターネットにアクセスできる市民の数	人	99,000	100,000	100,000	100,000	
	指標3							
活動指標	指標1	ケーブルテレビで放送した広報番組数と放送時間数	時間	10,950	10,950	10,800	10,800	
	指標2	ホームページで提供した情報画面数	画面	2,500	2,600	2,800	3,000	
	指標3							
成果指標	指標1	市政ロータリー番組視聴世帯数	世帯	48,780	49,000	51,824	52,000	
	指標2	アクセス件数	件	420,573	500,000	535,898	550,000	
	指標3							
上位成果指標	指標1	透明性の高い市政運営がなされていると感じている市民の割合	%			12.1		
	指標2							
	指標3							

コード	3032	事務事業名称	映像事業				所属名	広報広聴課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			映像分野では、さまざまな媒体を活用して情報発信を続ける。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			番組制作のノウハウを持つ業者に制作の大半を委託しているため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
インターネットの市ホームページの活用した申請書のダウンロードや施設利用申込などのシステム構築などが望まれている。また障害者、高齢者などへの配慮したホームページづくりを求められている。									

所属長コメント	映像事業は、広報発行事業を補完するものである。CATV広報として、月に1作、年間12本の番組を制作し、放送している。映像による市政情報を今後もわかりやすく市民に伝えていきたい。								
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続			ホームページでの情報発信については、有効性・効率性向上の可能性が大きいことから検討していくべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☒ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									